

令和3年度第2回富山県中小企業の振興と人材の育成等に関する県民会議

1 日 時：令和4年2月22日（火）13:30～15:00

2 場 所：富山県民会館 611号室

3 説明事項

- (1) 令和4年度 富山県中小企業振興施策について（令和4年度当初予算案）
- (2) 富山県中小企業者等「緊急支援パッケージ」
- (3) 令和3年度中小企業事業承継アンケート調査の結果について
- (4) 国の中小企業振興施策等について（説明：中部経済産業局、富山労働局）

委員からの主な意見（要旨）

（1）中小企業支援施策について

- ① 毎日、新型コロナの感染者が出ている中では、まん延防止等重点措置を出さなくとも、気楽に飲みに行ったり食べに行ったりしない。きめ細かく対策を打っておられるが、特に法人20万円、個人10万円の「富山県事業復活緊急応援金」は、売上げが減っている人を救うということで、大英断だと思う。
- ② 大変多岐にわたる施策だが、誰が全体像を把握しているのか。ワンストップの相談窓口に一度問い合わせれば案内してもらえる仕組みがあればいい。
- ③ 商工団体は、県や国の施策を中小企業の皆さんに伝える橋渡しの役割を果たしていきたい。
- ④ 金融機関としても分かる範囲で整理しながら紹介し、お客様の利益に反映していきたい。
- ⑤ それぞれの事業の実効性を高め、地域の経済成長に資する成果を出すことが大切。
- ⑥ 100年に1度のコロナだからといって補助金をどんどんつくっていると、大きな過ちを起こす。コロナ以外にも、これから自然災害等いろいろな問題が起こることを考えながら、やっていただきたい。
- ⑦ コロナ融資の元金返済がスタートするが、その山が来年の6月から10月にかけてくるのではないかと思っている。そういうことを予測しながら、金融の円滑化だけでなく、経営支援にも力を入れていきたい。今後は、手続きの電子化にも取り組んでいきたい。
- ⑧ 原油価格の高騰で値上げが相次いでいる。中小企業を取り巻く事業環境は非常に厳しいものがあるので、その環境整備も進めていただきたい。

(2) 事業承継について

- ① 事業者の中には大分体力が落ちているところがあり、後継者問題も深刻にならなくてはいる。県の事業承継アンケート調査の結果によると、M&Aに関する認識は、「関心がある」が 18.7%、「あまり関心がない・関心がない」が 81.2%。関心がないのではなく、考えたくないと思っているのかもしれないが、是非ここも踏み込んで話をして、考えていかなければならぬと思っている。会議所としてお役に立てるような活動をしていきたい。
- ② 金融機関に相談がなくても自らM&Aの相手を探して事業を未来に託すという決断をされる例も出てきている。税制も含めて支援の体制は整ってきている。
- ③ 自社だけでなく、取引先まで含めて事業承継を考える「サプライチェーン事業承継」や、廃業を考えている人と創業を考えている人を結びつける「事業承継マッチング」を広め、県の事業承継・引継ぎ支援センターと各団体と連携して事業承継を円滑にできるように取り組みたい。

(3) 人材育成・雇用環境の整備について

- ① 今は学びなおしの時代。人手不足の中で、中小企業にもダイバーシティや働きやすさが求められている。労働時間学到びなおしに充てられるような仕組みがあれば、新しい産業の振興につながるのではないか。
- ② わずか 1 年でワクチンができ、2 年で薬ができた。コロナが落ち着いた段階で経済を回すために、今から準備を進めていただきたい。北陸はものづくり産業で実績を上げている。産業界がこけると人材を育てても就職先がなくなる。地元に卒業生を残すということを意識して、産学官金の結びつきを強めていただきたい。ウェルビーイング、気持ちを明るく前向きにやりましょう。
- ③ デジタル人材の育成において、どういうスキルの人を育てるのか、どういうドメインをターゲットにするのか、どれくらいの長期的なビジョンで人材育成に挑むのか、そういうことを考えて取り組んでいただきたい。
- ④ イノベーション、または生産性向上の実現のためには、人への投資が大切なので、教育や訓練に対してきちんと投資すべき。
- ⑤ ゼロカーボンや SDGs などが、一般県民にも理解できるような良い方法はないか。富山県には世界や日本を市場としている企業がたくさんあるので、次の時代を担う若い人に理解して知ってもらうことが大事。
- ⑥ コロナ禍でオンライン化が進んだが、とりわけ女性が働きやすい環境の一つにオンラインの在宅勤務があるので、コロナが終わったら対面がいいということではなく、両方使っていけるような事業環境を作っていくことが働く人の新しい環境になるのではないか。そうしたことが富山県に住む人のウェルビーイングにもつながってくると思うので、企業にはこうした環境整備を進めていただきたい。